

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

東プレ株式会社（証券コード:5975）

【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的
債券格付	A

■格付事由

- 自動車の骨格などプレス部品を主力とする独立系自動車部品メーカー。金型製作や高張力鋼板プレス加工で豊富なノウハウと実績を有し、日産（プレス関連製品事業の売上高の過半を占有）を筆頭にホンダ、トヨタなど日系自動車メーカーと安定した取引基盤を構築している。定温物流関連事業は冷凍車製造販売で国内首位。冷凍装置とコンテナを一貫生産し、顧客ニーズにきめ細かく対応できることを強みとしている。
- 当面の利益は定温物流事業の下支えを背景に底堅く推移し、良好な財務内容は今後も維持可能と考えられる。ただし、主力となるプレス関連製品事業の回復が遅れており、今後の利益改善度合いを注視していく。要因は、①主要納入先の販売減少②近年の設備投資拡大に伴う固定費負担の増加③北米工場における生産性低下などが挙げられ、さらなる原価低減や北米における生産性向上が課題となる。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 営業利益は18/3期237億円をピークに減少し、22/3期では80億円（前期比26.2%減）と予想されている。半導体不足を背景とした自動車生産の停滞に加え、労働需給がひっ迫する米国では労務者の確保が難しく、人件費や生産準備費用の増加が利益を圧迫している。中期的には自動車生産の回復により、プレス関連製品事業が持ち直し、全体業績も緩やかに改善していくとJCRではみている。
- 財務諸指標は最良期と比べ見劣りするものの、依然として良好である。ここ数年は年間300億円を上回る設備投資が続き、有利子負債が増加したとはいえ、自己資本比率は22/3期第2四半期末54.5%と高い水準にある。今後3年間累計（22/3期～24/3期）の設備投資は国内及び北米での新車対応を中心に610億円を計画している。設備投資がピークアウトしていることを踏まえると、フリーキャッシュフローの黒字を確保できると想定される。

（担当）上村 暁生・小野 正志

■格付対象

発行体：東プレ株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2019年10月21日	2024年10月21日	0.200%	A
第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2020年12月4日	2025年12月4日	0.170%	A

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2021年11月18日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：上村 暁生
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「自動車・自動車部品」(2012年3月26日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 東プレ株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル